

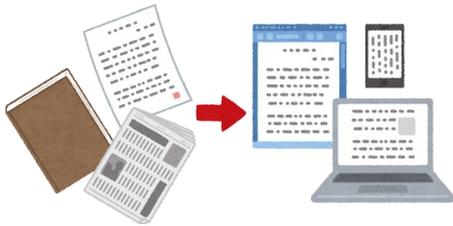
『令和6年度税制改正(23) 納税手続きのデジタル化推進』

事業経営や取引・財務に関する情報処理、決済の分野でもデジタル化が急速に進展しており、納税者が簡便かつ適正に申告・納付できるよう、税務手続きのデジタル化を推進する一連の措置を講ずる。

【GビズIDとの連携によるe-Taxの利便性の向上】法人が、GビズID(法人共通認証基盤)を入力してe-Taxにより申請等又は国税の納付を行う場合には、以下が不要となる。○申請等:識別符号及び暗証符号の入力、電子署名並びにその電子署名に係る電子証明書の送信 ○国税の納付:識別符号及び暗証符号の入力

【処分通知等の電子交付の拡充】法令上、すべての処分通知等をe-Taxにより行うことができることとするほか、その処分通知等を受ける旨の同意について、申請等に併せて行う方式を廃止し、あらかじめメールアドレスを登録して同意を行うこととする。令和8年9月24日から施行される。

【eLTAX経由での地方公金の納付】固定資産税、自動車税種別割り等の納税通知書を、eLTAX及びマイナポータルにより電子的に送付する仕組みの導入を進める。また、地方税以外の地方公金もeLTAXを通じた電子納付の対象とする。地方自治法改正に併せて、地方税共同機構の業務に公金収納事務の追加の措置を講ずる。



『新設法人数、過去最多更新 昨年15万3405社』

東京商工リサーチは「2023年の全国新設法人動向調査」結果を発表した。それによると、23年に全国で新たに設立された法人は前年比7.8%増15万3405社で、08年に統計を開始以降、過去最多を更新。一方、休廃業・解散は4万9788社(同0.3%増)、企業倒産は8690社(同35.1%増)で、ともに増加した。コロナ禍関連の資金繰り支援策が段階的に縮小され、自立(自律)・自走できない企業の淘汰が進む中、新設法人数は過去最多を記録している。

業種別の増加率の最大は宿泊業で、前年比46.8%増と大きく伸びた。コロナ禍で大打撃を受けたが、インバウンド需要の回復や宿泊単価の上昇などが背中を押した。次いで、各種商品卸売業の29.3%増、飲食業9.7%増、教育、学習支援業9.6%増と続く。逆に減少率が最も大きかったのは、食料品製造業の9.1%減だった。原材料やエネルギーコストの上昇、人手不足などが影響したようだ。

都道府県別の新設法人率を見ると、トップは沖縄の8.58%で、14年連続でトップを守った。次いで東京の7.58%、大阪の6.32%、福岡の5.96%の順。一方、最も低かったのは山形の2.79%。以下、福島2.92%、新潟2.96%。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL: (052) 331-1768 FAX: (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com